

# スエズ運河の利権確保と英米関係

## —スエズ事件直後のイギリスの対中東政策

芝 崎 祐 典

### はじめに

中東は大国の対外政策上、大きな関心が払われ続けてきた地域であった。第二次世界大戦前後まで圧倒的影響力を及ぼしていたイギリスの力が衰退した後、アメリカ及びソ連がそれぞれの思惑から影響力を強めていった。特にイギリスの中東における影響力が決定的に失われることになった1956年のスエズ危機以降、米ソの中東に対する支配力強化の動きが本格化する。この米ソの動向は、冷戦における米ソの対立と重ねあわされることになる。

こうした中で、米ソは三つのレベルから対中東政策を構想することになる。第一に、1947年にイスラエルが建国されて以来、高い緊張が続いていたアラブ勢力とイスラエルとの間の緊張関係が、より広域諸国を巻き込んだ紛争ないしは戦争へとエスカレートすることを阻止すること。第二に、石油資源の安定的確保、第三に、それぞれのイデオロギー的親和性の高い政治体制を作り上げることであった。この第三の点は、当時のグローバルな国際関係で支配的となっていた冷戦を反映したものであり、特にアメリカはアイゼンハワー・ドクトリンを発して、中東への共産主義勢力浸透を徹底して阻止する構えを示したのである<sup>1)</sup>。

従来の研究では1950年中頃から中東における影響力をもつ西側の国家がイギリスからアメリカに移行したことにに関して、スエズ危機とその後のアイゼンハワー・ドクトリンが一つの節目とされてきた。この解釈は概ね妥当するものであるとしても、イギリスはこれを機にいっさい中東から手を引いたのだろうか。スエズ以東の主要な英軍基地が残されていることを考えれば、そうではないことは一目瞭然である。本稿ではスエズ危機後、イギリスがスエズ運河を巡る問題にどのように対処しようとしたのかについて光を当てることを目的とする。

## 1. スエズ危機直後におけるイギリスの対中東政策の諸問題

### (1) 対スエズ運河政策の継続

1956年10月から11月にかけてのスエズ戦争（第二次中東戦争）を主導したイギリスのイーデン（Anthony Eden）首相は、停戦後、政治的理由に加えて健康上の問題もあり、翌年年明け早々に辞任した。後継首相となったのがマクミラン（Harold Macmillan）であり、1957年1月10日に首相の座についた<sup>2)</sup>。イギリスにとってスエズ戦争は失策であり、以後、対外政策の転換を迫られたと概説的に語られるほどの変化は、この首相交代の前後においては鮮明にはみられない。もともとマクミランは、中東はアメリカの影響を受けずにイギリスが自立した行動をとることのできる地域の一つであるという考えをもっており、この点に関してはイーデンと思考を共有していた。そしてマクミランが首相に就任した時点において、少なくともスエズ運河に対する方針は、イーデン政権期からほとんど変化は見られなかった。マクミラン政権の姿勢は、むしろイーデン政権期以上にタカ派的でさえあった。ともあれイギリス政府は、スエズ戦争後も中東におけるイギリスの影響力は維持されるべきであるという方針を継続して持ち続けることになる<sup>3)</sup>。

### (2) 英米関係の修復

スエズ戦争後、中東におけるイギリスの影響力は深刻な打撃を受けた。エジプトとの緊張関係が継続し、同盟国であったイラクやヨルダンとの関係も冷却化した。こうした中で政権についたマクミランにとって、中東政策において解決すべき緊急性の高い二つの問題があった。一つ目が、スエズ戦争を機に対立が深まった英米間の溝の修復である。

アメリカは「反植民地主義」の観点から、イギリスの植民地主義に対して強い嫌悪感を抱いていた<sup>4)</sup>。これはイギリスのスエズ戦争を非難する立場にアメリカを立たせた一つの要因にもなるが、しかしアメリカ政府ももともとナセル（Gamal Abdel Nasser）を支持していたわけではなかった。1956年11月、ロイド外相（Selwyn

Lloyd) と駐米イギリス大使キャッション (Harold Caccia) が入院中のダレス國務長官 (John Foster Dulles) を見舞った際、ダレスがナセル打倒に賛意を示したととれる発言をした。非公式のものではあるが、イギリス側がスエズに対する方針をアメリカと共有できると考える一つの要素となった<sup>5)</sup>。

実際の軍事行動においてアメリカはイギリスを支持しなかった。しかしスエズ戦争後、英米の亀裂がいつそう深まりつつも、アメリカは中東におけるイギリスのパワーの回復を支持する姿勢をとっている<sup>6)</sup>。結局のところナセルに対抗するという目的は共有していても、その方法において英米で相違していたということになる<sup>7)</sup>。

イギリスの中東政策の基調が何であれ、アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領は中東における自国の影響力を強めていくことを目指していた。その第一の目的はソ連の影響力拡大の阻止である。エジプトを皮切りに中東全体にソ連の影響力が強まることをアイゼンハワーは危惧していた。アイゼンハワーは、ソ連のこの地域における勢力拡大の目的は、西側諸国の石油供給を不安定化することと、スエズ運河そのものを影響下におくことであるとみていた<sup>8)</sup>。第二にナセルの無力化も目指された。ナセルはスエズの問題を巡りソ連に接近する行動を見せていたが、アメリカは彼を共産主義者だとはみていなかった。アメリカを含む西側諸国の支配から脱したいがための行動であるにとらえている<sup>9)</sup>。いずれにしても、ナセルの行動も運河の安定利用や西欧諸国の石油供給を脅かすものである以上、対処が必要であった。

アイゼンハワーは、アメリカこそが、そしてアメリカだけが、イギリスの失敗がもたらした中東における権力の真空を埋めることができるのであり、そうすることによって「中東地域を救済する」ことができると考えていた<sup>10)</sup>。中東におけるアメリカの地位を強化するために、ダレスが公式に提示した政策案もこの線に沿ったものであった<sup>11)</sup>。アイゼンハワー政権の対中東政策が明確に打ち出されたのが、1957年1月5日、大統領自らが議会向けに明らかにした方針においてであった。これは後にアイゼンハワー・ドクトリンと呼ばれ知られることになる。中東諸国が共産主義勢力によって脅威にさらされ、アメリカの助力が必要と判断された場合にはアメリカ軍を派遣する決定を大統領に与えることを求めるものであつ

た<sup>12)</sup>。これは前述したアイゼンハワーの中東政策における二つの目的を満たすものであった。すなわち、第一に中東に勢力拡大をもくろむソ連に警告を発すること、第二に西側の石油供給を脅かすような行動は許容しないことをナセルに知らしめることであった。こうしたアメリカの方針は、もはやイギリスのパワーの補完というよりは、イギリスのパワーを積極的に奪い取るものであった。キャッシュアは、このアメリカの単独主義的中東政策に強く反発している<sup>13)</sup>。

### (3) ナセルとの関係

スエズ戦争直後のマクミラン政権が直面した緊急性の高い二つ目の問題は、ナセルとの関係をどうするかであった。ナセルの要求をそのまま受け入れることは、マクミラン政権にとってはきわめて困難なことであった。その一つの理由はスエズ運河からの英軍撤退そのものに強く反対するスエズ・グループと称された保守党右派が、スエズ運河に関してナセルに譲歩することに強く抵抗していたことであった。この保守党右派は少数派ではあったけれども多数派を脅かすほどの発言力を持っており、事態への対応を誤ればマクミラン政権を崩壊に至らしめかねない有様であった<sup>14)</sup>。

また外務省内においても、ナセルの扱いに関して意見の相違がみられた。一方ではナセルとの関係改善にいつさえ反対する意見があった。その他方で可能な限り両国の緊張緩和を目指すべきだという主張があった<sup>15)</sup>。後者については経済的理由からエジプトとの関係修復を目指すべきだというのがその主たる根拠であった。例えばカイロ駐在英國大使トレヴェリアン (Humphrey Trevelyan) は、両国の関係を修復しなければならない理由として、エジプトはイギリスの2億ポンドの私的および公的資産を有していることを指摘した<sup>16)</sup>。これは1957年のイギリスの防衛予算の10%を超える額であり、GNPの1%近くに相当する規模であった。エジプトとの関係が破綻しこの巨額の資産を喪失することになれば、それは国家としての損失だけでなく、イギリス市民の不満も大いなるものとなるだろうという見通しが関係改善されるべき理由とされた。エジプトとイギリスの関係を修復することは、最終的にナセルの威信を増大させるというよりは、エジプトにおい

で反ナセルクーデターの機会をもたらすものである点も考慮すべきである、との踏み込んだ主張をトレヴェリアンは展開している<sup>17)</sup>。

すなわちイギリスはスエズ危機後においてもナセルを打倒することによって、イギリスの諸権益を保持する道を模索していたということになる。この謀略はMI6を軸にして描かれていたものでエジプト内の親英勢力を利用してクーデターを起こそうという計画だった。工作対象となったエジプトの陸軍将校にはクーデターのための資金さえ流されたとされている。このようなクーデターによってナセルを排除しようとする謀略の存在は、かねてから指摘されてきた<sup>18)</sup>。この点について、後にいくつかの史料でも裏付けられるようになった。特に外務省内でもクーデター計画について多面的に検討された形跡があり、イギリスの利益を損なわないためにナセル政権を崩壊させることについて、様々な思考が巡らされていた<sup>19)</sup>。この問題は閣議でも取り上げられており、クーデター計画についてはアメリカも関知していた形跡がある<sup>20)</sup>。さらにエジプト内の親英勢力を増やす手段として、中東にラジオ局を設置しプロパガンタメッセージを発信することも検討され始めている<sup>21)</sup>。このようにナセルと友好関係をもつことによってその排除の好機をうかがい、実際に排除した後にアラブ勢力全体を親英にすることが企図されている。

## 2. シナイ半島問題

### (1) ガザとシャルム・エル・シェイク

スエズ戦争後、このように短期的に対処すべきとされた二つの問題群と関連して、より大きな問題にイギリス政府は直面していた。それはシナイ半島にイスラエル軍が駐留しているという問題であった。シナイ半島にイスラエル軍の駐留が継続している状況は、イギリスとエジプトとの関係を脅かすだけではなく、アラブ世界全体との関係を脅かすものであった。

イスラエル軍によるシナイ半島の占領は、スエズ戦争によってもたらされた帰結である。イスラエルにとって戦略的に重要なガザ地区とシャルム・エル・シェ

イクもイスラエルの制圧下におかれた。前者のガザ地区はシナイ半島北部の小さな細長い地区で、もともとパレスチナ委任統治領の一部であった。第一次中東戦争において、エジプトは休戦の条件としてこの地域を勢力下においた。その後、パレスチナ人の対イスラエルゲリラがガザを拠点としてイスラエルに攻撃を企てるようになった。そのためイスラエルにとって、ガザ地区からの対イスラエル攻撃を停止させることが安全保障政策上重要な項目となった。後者のシャルム・エル・シェイクはシナイ半島南部の沿岸の地域で、イスラエルがアカバ湾を航行し紅海へ抜ける航路上に位置している。そのためエジプトは、エイラートを出航し紅海へ抜けようとするイスラエル船舶の航行を、ティラン海峡のブロックによって封鎖するための拠点としてシャルム・エル・シェイクを利用してきた。第一次中東戦争以降、エジプトがイスラエルの船舶が紅海へ抜けることを阻止し続けてきたため、イスラエルは地中海ルートの航路しか設定し得ない状態におかれていた。これはイスラエルにとってアジア・太平洋地域との通商が、エジプトによって阻害されていることを意味していた。

スエズ戦争の勃発前、イスラエル首相ベン＝グリオン (David Ben-Gurion) は、ティラン海峡航行問題に関して、イスラエル政府は自由通航を求めることを意図しているだけであると、平和的な姿勢を示していた。しかし戦後、一転して強硬姿勢に変化した。11月7日、議会においてベン＝グリオンは、イスラエルは占領したすべての地域を獲得するつもりであるという、きわめて挑発的な演説を行った。そして1949年の休戦協定を破棄し、新しい状況に即した平和条約を締結すべきであると主張した<sup>22)</sup>。

これに対してアメリカは戦前の停戦ラインまで撤退するよう、イスラエルに対して勧告した。アイゼンハワー政権は、もしイスラエルがこれに従わない場合は制裁措置を発動することを検討していた。さらにイスラエルが撤退しないようなことがあれば、国連からの追放もあり得ることも警告した。アイゼンハワー政権はトルーマン政権ほどはユダヤロビーの影響を強く受けていなかったのである<sup>23)</sup>。

こうしたアメリカからの強い圧力を受けて、1956年12月から翌年1月にかけて、イスラエルはシナイ半島の大部分から撤退するに至った。しかしガザ地区と

シャルム・エル・シェイクについては撤退を留保した。イスラエル側は、両地域の撤退については、アカバ湾からティラン海峡にかけての自由航行と、国連管理下のガザ地区の自由通行がアメリカによって保障されることが条件であるという条件を提示してきた。さらにイスラエルはガザ地区を国連の管理下からイスラエルの文民統治へと移管する要請をハマース事務総長へ申し入れている。これはアイゼンハワー政権としては受け入れがたい対応であった。こうしたことからアメリカは、国連による対イスラエル制裁の決議の検討も始めた。ただしアイゼンハワー政権にとって対イスラエル強硬姿勢をとるにあたって何らの制約もない訳ではなかった。アイゼンハワーがイスラエルに対して非妥協的態度を取り続けるのならば、アイゼンハワー・ドクトリンの実行を阻止するとの恫喝を、上院で優勢を保っていた民主党から受けていた<sup>24)</sup>。

## (2) イギリス政府のディレンマ

ここでイギリスは困難な状況に直面するのである。もしイギリスが国連においてイスラエル制裁に票を投ずれば、イギリスが明確に親エジプトを打ち出したことを意味してしまうことになり、ナセル打倒の実行が困難になる。また対米従属の印象を世界に与えてしまうことにもなる。反対にイスラエル制裁に賛成票を投じない場合は、全アラブ世界の非難を招いてしまうことになる。そうなれば中東におけるイギリスの影響力を回復する見込みは立たなくなると同時に、エジプトにおけるイギリスの海外資産回収も困難になってしまう。それに加えて、国連においてアメリカに足並みを揃えないことによって、英米関係の亀裂を深めることも予想された<sup>25)</sup>。

そこで目指されたのが、アメリカの非妥協的な対イスラエル姿勢をいくぶん柔軟にすることであった。可能であればシナイ半島の問題を票決による国連制裁決議によって解決しようとするアメリカの方針を阻止することが、イギリス政府の望んだことであった<sup>26)</sup>。しかしキャッシア駐米イギリス大使によればこのときのアメリカ政府は、「中東問題においてイギリスとの協力を望んでいないことを、我々に知らせようとしている」状況であった<sup>27)</sup>。

結局、アメリカはイスラエルにアメリカの要請を受け入れるよう強制することを正式に決定した。1957年2月17日、アイゼンハワー大統領はラジオ放送でアメリカ国民に演説した。もしイスラエルが全部隊を撤退させない場合、アメリカはイスラエルに対する制裁を発動することになるだろうと明確に表明した<sup>28)</sup>。それにくわえてアメリカは国連の対イスラエル制裁にも票を投ずるつもりであることをイギリス側に明らかにした。ここでイギリスはアメリカの政策決定になんらの影響をも及ぼせなかったことを知るのである<sup>29)</sup>。こうしてイギリスは英米同盟および中東での名誉回復と、エジプトをはじめとしたアラブ諸国の海外資産の確保との間で引き裂かれることになった。

さまざまな対応策がイギリス外務省内で検討された。レヴァント局 (Levant Department) 局長ロス (Archibald Ross) は、イギリスの世論は政府が反イスラエル票を投ずることを支持しないだろうが、反対に対イスラエル不干涉の方針をとれば、アラブ世界全体との関係を悪化させ石油の確保も不安定化することになるだろう、とマクミランに伝えている<sup>30)</sup>。マクミランは、イスラエルに妥協的姿勢をとらせないようにしつつ、ナセルを交渉のテーブルにひきもどすことを望んだ。そうすることによって、中東地域の石油確保をイギリスにとって望ましい状態に至らしめることが可能になるであろうし、戦争における国際的非難の矛先をイギリスではなく、ナセルに向けることができるだろうとの考えを示している<sup>31)</sup>。マクミランは1957年2月21日の日記で「我々は名誉と利益の間で撞着しているのだ」と、イギリスがおかれたジレンマについて記している<sup>32)</sup>。

閣議を重ねた結果、政府として合意に至った結論は、イギリスは対イスラエル制裁の投票を自制するということであつた。そしてアメリカも支持を与えていたより穏健なカナダの案（ただし採用の見通しは立っていなかった）を支持する姿勢を示すこととした<sup>33)</sup>。さらに4日後、マクミランは下院で声明を発し、ティラン海峡におけるイスラエル船舶による航行の自由の権利を支持する立場を取ることが明らかにした<sup>34)</sup>。

### 3. スエズ運河との決別

#### (1) フランスの和平提案

こうした対処にもかかわらず、中東におけるイギリスの影響力は低下し続けた。というのも2月12日の時点でダレス国務長官がイスラエルのエバン（Abba Eban）国連大使に対してティラン海峡の航行自由について確約を与えていたため、結果として同海峡に関するマクミランの声明は外交的インパクトを持ち得なかったのである<sup>35)</sup>。これに加えてシナイ半島の問題は1957年2月の末、フランスの打ち出した対応がそこへ重ねられることによって、より困難な状況がもたらされることになる。

フランスのモレ（Guy Molle）首相とピノー（Christian Pineau）外相は、ガザ地区に関して国際連合緊急軍（First United Nations Emergency Force; UNEF）を通じた国連による管理体制の構築を基礎とした和平案を提示した。そしてこれについては「エジプトの暗黙の合意」を前提とするとされていた<sup>36)</sup>。それゆえにフランスの和平案は極めて脆弱なものであったといわざるを得ない。しかしイスラエルは、ティラン海峡の自由通航の保障をアメリカから取り付けたことと、ガザ地区についてのフランスの提案を受けて、ついに撤退を認めるに至った<sup>37)</sup>。

ところがイスラエルがガザから撤退して3日後、ナセルはガザの新しい知事を任命した。フランスが和平案の前提とした「エジプトの暗黙の合意」なるものは、存在してさえいなかったことが明らかになったのである。これはワシントンにおけるナセルの信頼性を決定的に損なうこととなった。もしナセルがガザへ軍事力を配置するようなことになれば、イスラエルは再びガザへ攻撃を仕掛けることになるかもしれないからである。後にアイゼンハワーは回顧録において、ナセルに対して強い失望の念を持ったことを綴っている<sup>38)</sup>。

さらに事態をより複雑にしたのが、フランスの対応であった。フランス国防相は、もしエジプトが国連で合意された事項を破棄するのであれば、フランスはイスラエルがガザを再占領するために空軍力を提供する用意があるとの考えを示したのであった<sup>39)</sup>。このフランス側の発言は、達成されつつあるシナイ半島の緊張

緩和を失敗に追い込む可能性を持ったばかりでなく、特にイギリスの信頼性を決定的に損ない、中東におけるイギリスの立場を突き崩してしまうことにもなり得るものであった。イギリスはフランスが示唆した軍事力行使に関する英仏の協調の存在を否定した<sup>40)</sup>。

## (2) スエズ運河利用を巡る攻防

イギリスが最終的にスエズから完全に手を引くとしたら、それはイギリス船舶によるスエズ運河の利用に関し、エジプトとイギリス両政府が相互に許容できる内容の合意に達することが必要であった。マクミランは後に回顧録で、エジプト政府との合意形成の失敗が保守党のスエズ・グループを活性化し、マクミラン政権を窮地に追い込むことに関して大いなる懸念を抱いていたことを記している<sup>41)</sup>。マクミラン政権としての最良のシナリオは、西欧諸国が反ナセルの共同戦線を形成して、ナセルに譲歩を迫るというものであった。しかし現実にはそれはほとんど期待できなかった。

アメリカ側はある程度は中東におけるイギリスの地位の立て直しに力を貸してもよいと考えていた。ただし運河使用のための通行料支払いなどに関する技術的な詰めの話し合いをエジプトとかわして時間を空費することを懸念していた<sup>42)</sup>。実際イギリスは運河を利用する際の実利的損失を可能な限り回避するため、さまざまな検討と交渉を行った<sup>43)</sup>。しかしその過程で明らかになったことは、イギリスの利益に合致するような形でエジプトに譲歩を強いるには、国連も助けにはならず、アメリカの意思と能力に完全に依存する以外にないということであった。しかしアメリカとして「望んでいることをエジプトに強制する魔法の杖」は持っていなかったのである<sup>44)</sup>。

1957年の3月、イギリスはついにスエズ運河の利権を維持するための手だてを見いだすための時間がなくなったことを知ることになる。ナセルは近いうちに運河を本格再開する見通しを示し、イギリスの船主は通行料を要求されることになったのである。たしかに運河利用をボイコットするという手段で、エジプト側から譲歩を引き出す交渉を継続するという選択肢もあった。しかし他国の船舶が

運河を利用し物流を再開する中で、エジプトとの交渉の間、イギリスだけがケープ周りの航路をとる財政的余裕はなかった。一方フランスはもともとイギリスほどスエズ運河に依存していなかったため、ボイコットをしてでも交渉を継続すべきであるという強硬路線にとどまることを検討していた。マクミランはフランスのモレ首相との会談で、イギリスにとって最悪の事態は「ボイコットを選択したうえで、交渉に失敗し、最終的にボイコットを取り下げることである」との考えを示している<sup>45)</sup>。また交通相のワトキンソン (Harold Watkinson) はイギリスの船主らとの話し合いから、国際ボイコットの可能性がないばかりか、イギリスの海運業は長期にわたると予想されるボイコットをできる状況にないことがはっきりと示されたとマクミランに伝えている<sup>46)</sup>。

こうした検討がイギリス政府周辺でなされている頃 (3月17日)、ナセルはアイゼンハワーに対して、将来の運河再開についての公式宣言についての草稿を極秘裏に送付していた。そこでは運河税は通航に先立ってスエズ運河庁 (Suez Canal Authority) に支払われるべきものとされていた<sup>47)</sup>。これはスエズに関してイギリスの権威を最も明白に傷つけるものであった。後にこの文書を見たイギリス側は、これは「我々にとって全く望ましくないタイミングでのナセルの勝利である」と、大いなる不快感を示している<sup>48)</sup>。

### (3) バミューダ会議への期待

1957年3月末、イギリス海外領土のバミューダ島で、マクミランとアイゼンハワーとの間でスエズ問題を話し合うための会談が予定されていた。この年、イギリスは防衛費削減と防衛戦略の大幅な見直しを進めていた。費用削減は、通常兵力から核戦略への転換を軸に計画案が立てられた<sup>49)</sup>。バミューダ会談では、こうしたイギリス側の防衛費削減計画を前提とすることをアメリカが考慮に入れて、スエズ問題への対応を検討することをイギリス側は期待していた<sup>50)</sup>。

イギリス側ではアイゼンハワーとの会談に臨むにあたって、運河通航問題に関して、ナセルにフリーハンドを与えない行動をイギリスがとることについて、アメリカから支持を取り付けるべく準備が進められた。あわせて中東の石油供給の

安定維持についても英米が協調を続けていくことを改めて確認することも会談の重要な目的に位置づけられた<sup>51)</sup>。

事前協議の過程でイギリス側の文書に接したアメリカ側は、中東政策に関して概ねイギリスと利害が一致していることを確認した。しかしイギリスが最も望んでいたナセルの除去についてはアメリカ側は必ずしもこだわりをもっていなかった。会議開催直前、アイゼンハワーとダレスは、運河問題の解決にあたって、結果としてナセルの地位を高めることになる交渉を余儀なくされたとしても、それに応ずることになるだろうとのことで意見の一致を見ている。ナセルの除去を優先させれば、彼の英米に対する敵意を高めるだけであり、将来再び運河を巡る衝突が起こりうることが予想されたためである。そうなれば結局はイギリスにとって大いなる打撃をもたらすことが懸念されたのである<sup>52)</sup>。アメリカとしてはエジプトと「合理的な」交渉を行うことは歓迎するが、ナセルを追いつめるような企てには必ずしも参加しない方針をその中東政策の基調に据えていたといえよう<sup>53)</sup>。

## おわりに

スエズ戦争直後の運河問題に対するイギリスの対処をみることによって、戦争と前後して中東に対する政策の基本方針や認識はほとんど変化していないことが明らかになる。帝国支配を維持するための財力が不足していることはすでに1940年代から明白であり、中東とてアメリカの力をうまく導入しなければ運営しきれないことは周知の事実であった。従ってスエズ戦争でアメリカの助力を獲得できなかったことは、イギリスのパワー凋落を画期的に示すものではなく、ただ外交に失敗しただけであるというのがイギリス政府の認識であった。それがゆえにイーデンが退いてマクミラン新政権に交代しても、エジプトに対するアプローチ自体はほとんど変化せず、むしろアメリカとの関係に注意を集中していったのである。

また、アメリカの方針も、イギリスの中東における影響力を無効化することを意図した訳ではなく、むしろ英米関係を密接な協調関係においた上で、イギリス

が中東において影響力を維持する方針を掲げる姿勢に一定の理解を示している。

第二次中東戦争は、イギリスの対外政策上の節目であることは確かであろうが画期的なものではなかった。むしろ 1967 年の第三次中東戦争に至る緩やかな変化の始まりに位置しているものとして相対化してとらえるべきであろう。

## 注

- 1) アメリカの中東政策については多くの研究が存在する。本稿はアメリカの中東政策を論ずることを目的とするものではないが、代表的なものとして以下のものを主に参照のこと。アメリカの中東政策全般については Douglas Little, *American Orientalism: The United States and the Middle East since 1945* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2001). 特にアイゼンハワー政権期については泉淳『アイゼンハワー政権の中東政策』国際書院、2001年、Salim Yaqub, *Containing Arab Nationalism: The Eisenhower Doctrine and the Middle East* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2004)などを参照。
- 2) Richard Lamb, *The Macmillan Years 1957-63: The Emerging Truth* (London: John Murray, 1995), p. 25.
- 3) Robert Murphy, *Diplomat among Warriors* (London: Collins, 1964), p.463. マクミラン政権によるナセルに対する強硬姿勢の継続は、首相側近の保守派官僚らの影響によるところもある。W. S. Lucas, *Divided We Stand* (London: John Curtis, 1991), p. 319.
- 4) そもそもイギリスの対外政策の多くに反対するアメリカに、頼ろうとした戦後イギリス外交政策の基本方針自体に欠陥があったという指摘もある。John Charmley, *Churchill's Grand Alliance* (London: John Curtis, 1995)
- 5) R. Rhodes-James, *Anthony Eden* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1986), p. 578
- 6) Ray Taykeh, *Origins of the Eisenhower Doctrine* (London: Macmillan, 2001), p. 415
- 7) H. W. Brands, *The Specter of Neutralism: The United States and the Emergence of the Third World, 1947-60* (New York: Columbia University Press, 1989), p. 226; Selwyn Lloyd, *Suez 1956: a Personal Account* (London: Honathan Cape, 1978), pp. 238-250.
- 8) Dwight D. Eisenhower, *The White House Years: Waging Peace, 1956-61* (New York: Double day, 1965), p.178.
- 9) *Foreign Relations of the United States (FRUS), 1955-57*, vol. XII, doc. 178, 22 Dec. 1956.
- 10) *Public Papers of the Presidents of the United States of America 1957*, Doc. 6, pp. 6-17.
- 11) *FRUS, 1955-57*, vol. XII, doc. 175, 20 Dec. 1956.
- 12) *Public Papers of the Presidents of the United States of America 1957*, Doc. 6, pp. 6-17.
- 13) The National Archives Kew, UK (TNA), FO371/127739, V10345/2, Caccia to FO, No. 30, 7 Jan. 1957; PREM11/1178, Caccia-Lloyd, 26 Jan 1957.

- 14) Hennessy, Peter, *Whitehall* (London: Secker and Warburg, 1989), pp. 165-8.
- 15) たとえば国連常駐代表ディクソン (Pieson Dixon) は、エジプトとの関係修復の重要性について国連で主張している。TNA, FO371/ 125505, JE1421/5, Dixon-FO, No. 31, 3 Jan. 1957.
- 16) TNA, 371/125461, JE1102/10, Brenchley (FO)-Jonston (Treasury), 24 Jan. 1957.
- 17) TNA, FO371/ 125444, JE1052/5, Memo from Trevelyan to Kirkpatric, 15 Jan. 1957.
- 18) J. Bloch and P. Fitzgerald, *British Intelligence and Covert Action* (Dingle: Brandon, 1983) p. 126.
- 19) TNA, FO371/ 125444, JE1052/8, Ross to Kirkpatrick, 19 Jan. 1957; 29 Jan. 1957.
- 20) *FRUS 1955-57*, vol. XXVII, doc. 271, 21 Mar. 1957; FO371/ 125505, JE1421/9, Kirkpatrick minute, 14 Jan. 1957; FO371/ 125444, JE1052 T. E. Evans minute, 11 Mar. 1951
- 21) TNA, FO371/ 125444, JE1052/ 9, Ross minute, 15 Mar. 1954; CAB128/ 31, Cabinet Conclusions 4, 1st. Feb. 1957
- 22) Abba Eban, *An Autobiography* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1978), p. 228.
- 23) McNamara, Britain, *Nasser and the Balance of Power in the Middle East, 1952-1967* (London: Frank Cass, 2003), pp. 74-75; Eban, *op.cit.*, pp.234-237; Stephan Ambrose, *Eisenhower the President* (London: Allen & Unwin, 1984), p. 228.
- 24) TNA, CAB128/31, Cabinet Conclusions 13, 22 Feb. 1957; Michael Fry and Miles Hochstein, 'The Forgotten Middle Eastern Crisis of 1957: Gaza and Sharm-el-Sheik', *International History Review*, XV, 1993.
- 25) TNA, FO371/ 128131, VR1081/131, Wight to FO, No. 158, 2nd Feb. 1957.
- 26) TNA, FO371/ 128131, VR1081/143, Lloyd-Dixon (New York), No. 677, 9 Feb. 1957
- 27) TNA, FO371/ 128131, VR1081/ 136, Caccia-Lloyd, No. 295, 9 Feb. 1957.
- 28) *Public Papers of the Presidents of the United States of America 1957*, Doc. 35, pp. 147-56.
- 29) TNA, FO371/ 128134, VR1081/ 195, Caccia-FO, no.387, 18 Feb. 1957; Lloyd-Caccia, no. 770, 19 Feb. 1957.
- 30) TNA, FO371/ 128107, VR1052/ 8, Ross Note to Macmillan, 20 Feb. 1957.
- 31) TNA, FO371/ 128134, VR1058/ 201, Lloyd-Tel Aviv, no. 20, 21 Feb. 1957.
- 32) Harold Macmillan, *Riding the Storm: 1956-59* (London: Macmillan, 1971), p. 218
- 33) TNA, CAB128/ 31, Cabinet Conclusions 3, 22 Feb. 1957.
- 34) Macmillan, *op.cit.*, p.218. このティラン海峡についての声明が、10年後、第三次中東戦争において重大な問題を引き起こすことになるとは、このときのマクミランは予見していなかった。
- 35) *FRUS 1955-57*, vol. XVII, doc. 87, 12 Feb. 1957.
- 36) *FRUS 1955-57*, vol. XVII, doc. 159, 26 Feb. 1957.
- 37) Eban, *op.cit.*, pp. 248-50; Fry and Hochstein, *op.cit.*
- 38) Eisenhower, *op.cit.*, , p. 189.
- 39) *FRUS 1955-57*, vol. XVII, doc. 220, 14 Mar. 1957.

- 40) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 241, 21 Mar. 1957.
- 41) Macmillan, *op.cit.*, p. 230
- 42) TNA, CAB128/31, Cabinet Conclusions 13, 57, 22 Feb. 1957.
- 43) TNA, CAB134/ 2338, OME, 57, 9th meeting, 4, 1st Mar. 1957; FO371/ 125510, JE1421/ 67, Watkinson minute.
- 44) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 203, 8 Mar. 1957; note 3, 9 Mar. 1957.
- 45) TNA, PREM11/ 1786, JE1421/ 166G, Record of meeting at Hotel Matignon, 9 Mar. 1957.
- 46) TNA, PREM11/ 1789, Watkinson-Macmillan, 12 Mar. 1957; K. Kyle, *Suez* (New York: St Martin's Press, 1989), p. 542.
- 47) *FRUS* 1955-57, vol.XVII, 17 Mar. 1957.
- 48) TNA, PREM11/ 1789, Adam Watson, 'Proposed Egyptian Declaration on Suez Canal', minute by Archibald Ross, 18 Mar. 1957.
- 49) 1957年の防衛白書はサンデイス防衛相 (Duncan Sandys) が起草した。防衛費削減の方針について、サンデイスはマクミランからほぼ全権を委任されていた。Darby, Phillip, *British Defence Policy East of Suez, 1947-68* (London: Oxford University Press for the RIIA, 1973), pp. 101-122.
- 50) Michael Dockrill, 'The Bermuda and Washington Conferences, 1957', in Dick Richardson and Glyn Stone eds., *Decisions and Diplomacy* (London: Routledge, 1995), pp. 206-209.
- 51) TNA, FO371/ 129328, memo by Sir Patrick Dean.
- 52) *FRUS* 1955-57, vol. XVII, doc. 237, 20 Mar. 1957.
- 53) Dockrill, *op.cit.*, p. 211.